

四半期報告書

(第20期第3四半期)

株式会社ドリームインキュベータ

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ドリームインキュベータ
【英訳名】	Dream Incubator Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 隆義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03)5532-3200
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ 上村 敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03)5532-3200
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ 上村 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	14,665	16,594	20,705
経常利益 (百万円)	87	178	277
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	150	19	378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	378	572
純資産額 (百万円)	13,434	14,401	13,855
総資産額 (百万円)	23,325	26,681	24,705
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.34	2.03	38.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.69	1.77	36.67
自己資本比率 (%)	46.8	42.6	45.5

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	△26.64	16.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な子会社の異動は、以下のとおりであります。

（インキュベーション事業）

第2四半期連結会計期間より、DIMENSION投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社及び当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は16,594百万円（前年同四半期比13.2%増）、経常利益は178百万円（前年同四半期比103.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比86.8%減）となりました。

なお、当社は、当社の重要な子会社であるアイペット損害保険株式会社に関して、より損益実態を把握する上で有用な指標として、以下の調整を加味した利益を開示しております。

①普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上しますが、同社では初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しているため、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっていますが、同社及び当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり同社の経営実態を適切に反映していると考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、有用な情報と考えております。

②異常危険準備金：繰入額の影響を排除

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。同社は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てておりますが、同社及び当社の調整計算は競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

財務会計ベースの保険セグメント損益から調整後利益ベースの保険セグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

また、調整額及び、調整後損益につきましては、監査法人の四半期レビューは受けておりません。

(単位：百万円)

	第19期 第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第20期 第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務会計ベースの保険セグメント損益	338	179
①に関する調整額	△71	59
②に関する調整額(注)	347	423
調整後保険セグメント損益	613	662
調整後連結経常利益	363	661
調整後親会社株主に帰属する四半期純利益 又は調整後親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	216

(注) 戻入の場合はマイナスとなります。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(プロフェショナルサービス事業)

プロフェショナルサービス事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティング（特に、将来の成長を牽引するビジネスプロデュース（事業創造）支援や成長戦略立案支援に強み）、M&Aファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援、アジア地域等における戦略コンサルティングを提供しております。

プロフェショナルサービス事業（セグメント）においては、9月以降の受注が好調に推移した結果、前連結会計年度に発生した売上減少を完全にリカバリーするには至っていないものの、回復傾向にあります。また、連結子会社である株式会社DI Asiaの事業ポートフォリオの見直しを行った結果、市場調査事業から撤退いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,020百万円（前年同四半期は1,668百万円）、セグメント利益（営業利益）は654百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）277百万円）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、営業投資セグメント、保険セグメント、その他セグメントにより構成されております。

営業投資セグメントにおいては、新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと連携し、日本・インドを中心に投資を実行しております。また、日本での投資規模拡大を目的として国内ベンチャー投資ファンド「DIMENSION投資事業有限責任組合」を子会社として設立し営業を開始いたしました。

既存投資先ベンチャー企業に関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めており、当第3四半期連結累計期間においては複数件のトレードセールによる売却の他、投資先1社がIPOを果たした一方で、投資先2社の価値下落に伴い、投資損失引当金繰入額等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は715百万円（前年同四半期は1,894百万円）、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）50百万円）となりました。

保険セグメントとは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険を指します。同社は、2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場しております。当第3四半期連結累計期間において、保険契約の伸展に伴い、諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加並びに、保険金請求件数の増加による正味支払保険金や損害調査費が増加いたしました。売上高も拡大し、順調な成長を続けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,235百万円（前年同四半期は10,876百万円）、セグメント利益（営業利益）は179百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）338百万円）となりました。

なお、アイペット損害保険株式会社の損益実態を把握する上で有用な指標である調整後利益では、セグメント利益（営業利益）662百万円（前年同四半期は調整後セグメント利益（営業利益）613百万円）となっております。

その他セグメントには、2018年8月に完全子会社化した、フリーコンサルタントのマッチング・プラットフォーム事業を運営する株式会社ワークスタイルラボが含まれております。株式会社ワークスタイルラボは当連結会計年度を規模拡大フェーズと位置付けており、事業拡大に伴う先行投資を実施しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は633百万円（前年同四半期は228百万円）、セグメント損失（営業損失）は87百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間における資産残高は26,681百万円（前連結会計年度末は24,705百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,975百万円増加しました。

主な要因は、ベンチャー企業投資及び資産運用の拡大に伴い、現金及び預金が減少する一方で、営業投資有価証券、金銭の信託及び投資有価証券の増加等が挙げられます。

② 負債

当第3四半期連結会計期間における負債残高は12,279百万円（前連結会計年度末は10,850百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,429百万円増加しました。

主な要因は、保険業法に基づく保険契約準備金の増加等が挙げられます。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産残高は14,401百万円（前連結会計年度末は13,855百万円）となり、前連結会計年度末と比較して545百万円増加しました。

主な要因は、保有株式の時価変動及び為替変動によるその他有価証券評価差額金の増加等が挙げられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	1,921	2,368	23.2
インキュベーション事業	11,240	13,960	24.2
(内訳)			
保険セグメント	10,876	13,235	21.7
その他セグメント	364	724	98.9
合計	13,162	16,329	24.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	2,020	21.1
インキュベーション事業	14,584	12.2
(内訳)		
営業投資セグメント	715	△62.3
保険セグメント	13,235	21.7
その他セグメント	633	177.2
セグメント間の内部売上高又は振替高	△10	329.7
合計	16,594	13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,709	22	6,086	64	1,457	20	7,190	69
新株予約権等	—	2	—	8	—	1	—	9
合計	1,709	24	6,086	67	1,457	21	7,190	74

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
25百万円	105百万円

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,381,400	10,381,400	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,381,400	10,381,400	—	

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	4,400	10,381,400	2	4,978	2	1,499

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,900	3,916	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,740,800	97,408	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	10,381,400	—	—
総株主の議決権	—	101,324	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権5個) 含まれております。

2 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75682口) が所有する当社株式が323,800株 (議決権3,238個) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75694口) が所有する当社株式が67,800株 (議決権678個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	247,300	391,600	638,900	6.15
計	—	247,300	391,600	638,900	6.15

(注) 他人名義で所有している理由等

株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75694口、東京都港区浜松町2丁目11番3号) が67,800株保有しております。

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75682口、東京都港区浜松町2丁目11番3号) が323,800株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,559	3,943
受取手形及び売掛金	2,695	2,912
金銭の信託	—	1,005
営業投資有価証券	5,789	6,976
投資損失引当金	△93	△150
たな卸資産	29	28
未収入金	220	77
未収還付法人税等	276	6
その他	452	462
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	15,926	15,254
固定資産		
有形固定資産	341	496
無形固定資産		
のれん	566	444
ソフトウェア仮勘定	1,252	1,818
その他	221	218
無形固定資産合計	2,041	2,481
投資その他の資産		
投資有価証券	4,473	6,564
長期貸付金	144	145
繰延税金資産	1,131	1,154
その他	683	621
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	6,396	8,448
固定資産合計	8,779	11,426
資産合計	24,705	26,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131	144
短期借入金	400	1,000
1年内返済予定の長期借入金	289	286
リース債務	8	8
未払金	599	369
保険契約準備金	7,019	8,382
支払備金	963	1,225
責任準備金	6,056	7,157
未払法人税等	398	101
株主優待引当金	18	2
賞与引当金	126	143
役員賞与引当金	30	—
その他	480	491
流動負債合計	9,502	10,931
固定負債		
長期借入金	998	1,025
リース債務	20	13
繰延税金負債	53	44
株式給付引当金	267	252
その他	7	12
固定負債合計	1,347	1,348
負債合計	10,850	12,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,964	4,978
資本剰余金	4,411	4,417
利益剰余金	3,275	3,295
自己株式	△882	△1,074
株主資本合計	11,768	11,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△422	△135
為替換算調整勘定	△105	△115
その他の包括利益累計額合計	△528	△251
新株予約権	49	40
非支配株主持分	2,564	2,995
純資産合計	13,855	14,401
負債純資産合計	24,705	26,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,665	16,594
売上原価	7,863	8,864
売上総利益	6,801	7,729
販売費及び一般管理費	6,790	7,529
営業利益	11	200
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	35	74
投資有価証券売却益	40	—
為替差益	2	—
その他	10	20
営業外収益合計	101	112
営業外費用		
支払利息	3	7
投資有価証券売却損	—	52
投資有価証券評価損	14	—
為替差損	—	11
固定資産除却損	—	40
その他	6	24
営業外費用合計	24	135
経常利益	87	178
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
事業整理益	—	11
特別利益合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	87	189
法人税、住民税及び事業税	257	281
法人税等調整額	△608	△188
法人税等合計	△351	93
四半期純利益	439	96
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	19

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	439	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	291
為替換算調整勘定	△3	△10
その他の包括利益合計	△213	281
四半期包括利益	226	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	296
非支配株主に係る四半期包括利益	260	81

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、DIMENSION投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	84百万円	128百万円
のれんの償却額	97百万円	122百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	262	26	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(注) 2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が、2018年4月25日に東京証券取引所マザーズに新規上場いたしました。これに伴い同社にて公募増資等を行ったことから、当社持分が変動し、資本剰余金が599百万円増加しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,400百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,668	1,894	10,876	14,439	226	14,665	-	14,665
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2	2	△2	-
計	1,668	1,894	10,876	14,439	228	14,668	△2	14,665
セグメント利益 又は損失(△)	277	50	338	666	△12	653	△642	11

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△642百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,020	715	13,235	15,970	623	16,594	-	16,594
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	10	10	△10	-
計	2,020	715	13,235	15,970	633	16,604	△10	16,594
セグメント利益 又は損失(△)	654	130	179	964	△87	876	△675	200

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△675百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円34銭	2円 3銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	150	19
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	150	19
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,797,142	9,776,865
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円69銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△14	△2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△14)	(△2)
普通株式増加数 (株)	145,244	82,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間511,251株、当第3四半期連結累計期間593,487株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	株式会社ドリームインキュベータ
【英訳名】	Dream Incubator Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 隆義
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山川隆義は、当社の第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。